

平成26年1月

VODAFONE GROUP【C2360】

(Vodafone Group Plc)

を保有されている投資家の皆様へ
ー権益売却に伴う金銭交付、株式交付、及び株式併合
＜株主総会の承認＞のお知らせー

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

さて、VODAFONE GROUPの権益売却につきまして、現地保管機関より株主総会の承認の通知がございましたのでご案内申し上げます。

なお、日程・内容等は現地保管機関の通知に基づくものであり、今後変更となる可能性もございます。今後の動向につきましては、追加情報入手次第ご案内申し上げます。詳細につきましては、下記のとおりです。

敬具

記

VODAFONE GROUPは、米国にて電気通信事業を営む Verizon Communications Inc. (以下、VERIZON COMM) とともに共同出資をおこなっている携帯電話事業を営む Verizon Wireless の同社が保有する45%の権益を VERIZON COMMへ1,300億米ドルで売却することを発表致しました。

VODAFONE GROUPは、売却に伴い受領した金銭(589億米ドル)のうち239億米ドルの現金、受領した全ての VERIZON COMM(大和コード、A0690)株式(602億米ドル相当)を同社の株主に交付する予定です。また、金銭、及び株式の交付時に、交付前の株価水準を維持する目的で VODAFONE GROUP株式の併合を行う予定です。

【金銭交付案】

1. 現地効力発生日 : 2014年2月21日
2. 現地権利落日 : 2014年2月24日
3. 現地支払日 : 2014年3月4日
4. 交付単価 : 未定
5. 課税関連 : 現地: 未定
国内: 未定
6. 主な実施条件 : ・現地2014年1月28日実施の株主総会の承認
⇒承認・可決されました。
・現地2014年1月28日実施の VERIZON COMMの株主総会の承認
⇒承認・可決されました。
・規制当局による承認
7. その他 : 金銭交付代金の支払は円貨となります。

【株式交付案】

1. 現地効力発生日 : 2014年2月21日
2. 現地権利落日 : 2014年2月24日
3. 現地支払日 : 2014年2月24日
4. 交付比率 : 未定 (VERIZON COMM 株式の交付)
5. 課税関連 : 現地 : 未定
国内 : 未定
6. 主な実施条件 : ・ 現地 2014年1月28日実施の株主総会の承認
⇒承認・可決されました。
・ 現地 2014年1月28日実施の VERIZON COMM の株主総会の承認
⇒承認・可決されました。
・ 規制当局による承認
7. その他 : 交付される株式の弊社での取扱は米国市場 (ニューヨーク証券取引所) となります。

※【金銭交付案】、及び【株式交付案】は、VODAFONE GROUP 1株 (株式併合前) に対し、1株の B 株式又は C 株式が交付されます。その後、受領した B 株式又は C 株式は、交付単価未定の現金【金銭交付案】、及び、交付比率未定の VERIZON COMM 株式【株式交付案】と交換されます。(B 株式又は C 株式は VODAFONE GROUP の株主には交付されません。) B 株式との交換となる場合は、配当扱いとしての課税、C 株式との交換となる場合は資本返還としてみなし配当扱いとして、一部課税となる可能性があります。(どちらの株式を受領した場合でも、現金交付単価、及び株式交付比率は同一です。)

※VODAFONE GROUOP の株主は、B 株式と C 株式の選択が可能ですが、弊社の取扱い、C 株式の受領を予定しております。しかしながら、C 株式の受領には上限が課されておりますため、上限を超える申込がありました場合、B 株式が一部含まれる可能性があります。

【株式併合案】

1. 現地権利落日 : 2014年2月24日
2. 株式併合比率 : 未定
3. 現地支払開始日 : 2014年2月24日
4. 主な実施条件 : ・ 現地 2014年1月28日実施の株主総会の承認
⇒承認・可決されました。
・ 現地 2014年1月28日実施の VERIZON COMM の株主総会の承認
⇒承認・可決されました。
・ 現地規制当局による承認

※当権益売却にともない VERIZON COMM は Verizon Wireless の 100%の権益を保有することになります。一方で、VODAFONE GROUP は、米国における携帯電話事業から完全撤退することになります。

御不明な点などございましたら、お取引いただいております弊社窓口までお問い合わせ下さい。

本資料は、投資勧誘を目的として作成したのではなく、情報提供を目的としたものです。

以上

大和証券株式会社